TICAD 8

報告書 2022年～2025年
（和文仮訳）

TICAD Tokyo International Conference on African Development
Tunisia 2022

20-22 August 2025, YOKOHAMA JAPAN

コメ振興プロジェクト（写真：JICA）

目次

はじめに 2

TICAD8以降の具体的な進捗と成果をふりかえって 3

(1)経済 4

自由で開かれた国際経済システムの強化 4

ファイナンス 5

食料生産強化支援 5

AfCFTA実施促進及び連結性の強化 7

グリーン成長 8

スタートアップ企業支援を含む社会課題解決型ビジネス支援 10

(2)強靱で包摂的な社会 12

保健 12

教育 14

気候変動対策と防災 15

(3)平和と安定 17

民主主義の定着及び法の支配の推進 17

紛争予防・平和構築 18

コミュニティの基盤強化 20

おわりに 21

はじめに

気候変動レジリエンスプロジェクト（写真：JICA）

1993年に始まったアフリカ開発会議（TICAD）は、アフリカのオーナーシップとパートナーシップを重視しながら、開かれた包摂的かつ多国間のアプローチを先駆的に推進してきた。過去30年にわたり、TICADは国際情勢の変化に柔軟に対応しつつ、アフリカ連合（AU）のアジェンダ2063及び持続可能な開発目標（SDGs）と整合的に、アフリカの新たな開発目標に寄り添いながら進化を遂げてきた。

2022年8月には、第8回アフリカ開発会議（TICAD8）がチュニジアのチュニスにおいて開催され、日本とアフリカ諸国が強靱で包摂的な成長の促進に向けた強い意志を共有した。同会議では、人的資本への投資、質の高い成長の実現、平和と安定の維持の重要性が強調され、最終的に「TICAD 8チュニス宣言」が採択された。同宣言において、日本はアフリカの社会経済的発展における長年のパートナーとしての重要な役割を再確認した。

また、日本はTICAD8において、今後3年間で官民合わせて300億米ドル規模の資金の投入を行う方針を表明し、2025年7月現在この目標は達成された。本報告書は、2022年のTICAD8以降、2025年までの期間において、日本が同宣言に基づき実施してきた主要な取組やプロジェクトを総括的に取りまとめたものである。定量的成果に加え、関係者との協働、財政配分、波及効果を生み出した優良事例などを通じて、定性的な考察も反映している。

本報告書は、共創とイノベーションの精神に則り、日本の官民双方がアフリカ諸国及び各種パートナーと協働し、持続可能で包摂的かつ強靱な開発の実現に向けた歩みをいかに支えてきたかを明らかにするものである。

TICAD8以降の具体的な進捗と成果をふりかえって

アミュネット陸上風力発電所（写真：住友商事）

TICAD8チュニス宣言は、(1)持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現(2)強靱で持続可能な社会の実現(3)持続可能な平和と安定の実現という三つの戦略的な柱に基づいて構成された。

第一の柱の下で、日本とアフリカの首脳は、包摂的成長、イノベーション、産業人材開発の推進における民間セクター投資の重要な役割を強調した。宣言はまた、科学技術イノベーションの活用に特に焦点を当て、気候変動への強靱性、エネルギー転換、食料安全保障に関する国際協力の強化を求めた。

第二の柱では、人間の安全保障の重要性と、特に新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、堅固な保健システムを構築する必要性が強調された。また、会合では、教育、STEM教育、環境持続可能性の重要性が強調され、気候関連の課題に対処し、グリーン経済を促進するための国際支援の強化が求められた。

第三の柱は平和と安定に焦点を当て、グッドガバナンス、民主主義の原則、アフリカ主導の平和イニシアティブに重点を置いた。宣言においては、海上安全保障上の脅威、不正資金の流出及び国境を越えた犯罪に対処するための地域的及び国際的な努力が確認された。また、包摂的な開発、コミュニティの強靱性、女性と若者のエンパワーメントを通じて、紛争の根本原因に対処することの重要性が強調された。

このセクションでは、2022年以降、TICAD8チュニス宣言に沿ったイニシアティブの実施について進捗状況をふりかえる。本報告書が提示する各種イニシアティブは、受益者数の拡大、効果的なサービスの提供、組織の能力強化といった側面において、定量的に確認可能な成果を達成した。さらに、国境を越えた協力を促進し、国内・地域の政策議題に影響を及ぼし、対象地域の市民の信頼とコミュニティの強靱性の向上に貢献している。

（1）経済

TICADは一貫してアフリカのグローバル経済への統合を重視してきた。アフリカの開発が進展する中で、TICADは従来の援助中心のアプローチから、共創、イノベーション、貿易、投資、経済的パートナーシップを基軸とする枠組みへと進化してきた。新型コロナウイルス感染症の世界的流行や、ロシアによるウクライナ侵略など世界的な混乱を受けて、日本は人々の生活を守り、長期的な安定を促進するため、自由で開かれた国際経済システムの強化に対する決意を改めて表明した。こうした潮流を反映し、TICADはより一層ルールに基づく公平な貿易、包摂的な関与、そしてグリーン成長に焦点を当ててきた。さらに日本は、アフリカのダイナミックな若者世代を牽引役とするスタートアップやビジネスの展開を支援する意向を示している。官民連携はアフリカと世界のパートナー間におけるイノベーション、デジタル接続、共通の繁栄を促進する上で、依然として重要な位置を占めている。

自由で開かれた国際経済システムの強化

人材育成

日本は、産業、保健・医療、農業、司法、行政など幅広い分野において、３年間で30万人の人材を育成すると発表し、2025年4月時点で、産官学連携に基づく「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」などの様々なプログラムを通じて、30万人以上に研修を実施した。

ABEイニシアティブ（写真：JICA）

ファイナンス

持続可能で包摂的な成長を実現するには、アフリカの経済基盤を、強靭な金融システム、投資促進、そしてマクロ経済の安定を通じて強化することが不可欠である。日本は、アフリカ経済のレジリエンスと民間セクターの発展を支援するため、TICADの枠組みの下で様々な金融手段や重点施策を実施してきた。例えば「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ（EPSA）」第5フェーズでは、農業、インフラ、保健といった優先分野を対象に、総額約342億米ドル規模のプロジェクトやプログラムを展開している。加えて、貿易促進及びリスク軽減策として、日本貿易保険（NEXI）は2023年6月にアフリカ貿易保険機構（ATIDI）へ1,500万米ドルの戦略的出資を行った。さらに、CC　Innovation Africa Ltdは、2024年より、日系銀行グループ初のアフリカ現地法人として、ケニアに拠点を構え、日系ビジネスに関連した企業へ融資、投資、コンサルティングを提供している。

また、マクロ経済の安定促進に向けて、日本は、IMFの特別引出権（SDR）のチャネリング制度を通じて、IMF新規配分枠の40％分（167億米ドル相当）全てをすでに拠出しており、低所得国及び脆弱国を支援している。

これらの取組に加え、日本は、持続可能な債務管理を支援している。国際協力機構（JICA）は、カーボベルデ、中央アフリカ、赤道ギニア、ギニア、セーシェル、サントメ・プリンシペを含むアフリカ42カ国の204名の政府職員に対し研修を実施した。

また、日本の「サムライ債」スキームは、アフリカの政府借入国向けに革新的な資金調達手段を提供し、成長を支える環境整備に貢献している。2023年11月には、エジプトが、三井住友銀行（SMBC）保証、Africa Finance　Corporation（AFC）による再保証にて、750億円の第2回サムライ債を発行した。さらに本年7月には国際協力銀行（JBIC）が、コートジボワールが発行したサムライ債に対して保証を提供している。

アフリカのマクロ経済の強靭性強化の取組の一環として、2024年には日本の補正予算の支援により、国連開発計画（UNDP）の「アフリカ信用格付イニシアティブ」が開始された。本イニシアティブは、アフリカ諸国の国際資本市場へのアクセス向上を目的としており、これまでに18カ国から120名超の政府高官が、エチオピア、南アフリカ、タンザニア、コートジボワールで開催された5回の専門技術ワークショップに参加している。

食料生産強化支援

経済の安定と食料主権は密接に関係しているとの認識の下、日本は、外的ショックへの耐性を備えた食料安全保障と持続可能な農業システムの構築を重視している。

喫緊のニーズに対応しつつ、長期的視点に立った制度整備への投資を進めるため、日本はアフリカの諸機関と連携し、多様な支援を展開している。アフリカ開発銀行の15億米ドル規模の「緊急食糧生産ファシリティ」との協調融資を通じて、日本政府はコートジボワール、タンザニア、ナイジェリアにおいて総額3億2,000万米ドルの支援を実施した。これと並行して、日本は39カ国に対し総額1億3,000万米ドル超の食糧援助を行い、グローバル・ショックにより深刻化した食料不安への対応を図った。

また、JICA主導によるコメ増産イニシアティブ（CARD）を通じて、32カ国で22万9,875名への研修を実施し、能力強化に貢献した。加えて、小規模農家支援を目的とする「市場志向型農業振興（SHEP）アプローチ」が38カ国で展開され、11万9,936名の農家に対して研修とバリューチェーン開発支援を提供した。これら一連の取組は、アフリカにおける食料自立と気候変動に強い農業の促進に対する日本の継続的なコミットメントを示すものである。

これらの取組は、アフリカ連合委員会（AUC）による各国農業投資計画の査定及び隔年レビュー実施に関するガイドラインの支援、すなわちマラボ目標の達成に向けた制度強化を支援するツール・手法・ガイドラインの整備という枠組みに沿ったものである。

また、世界銀行の多段階プログラム的アプローチ（MPA）の下で実施された「食料システム強靱化プログラム（FSRP）」により、アフリカの農業分野における気候変動への強靱性が強化された。同プログラムは、農業生産能力の向上、持続可能な資源利用の促進、食料市場の改善に寄与するとともに、強靱性を重視した政策改革を前進させた。タンザニアにおけるFSRPでは、JICAとの協調融資による進展も見られた。

日本はアフリカ **39** か国に対し総額 **1億3,000万米ドル**超の食糧援助を実施。

2023年、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室（UNOSAA）は、国連アフリカ担当省庁間タスクフォース（IDTFAA）を通じて、アフリカの農業・食料システムの転換に関するハイレベル会合を開催し、国連食料システムサミット2年後フォローアップ会合におけるアフリカ特別イベントを含む議論を主導した。これらの会合に加え、提言集及び政策ブリーフの発行を通じて、UNOSAAは持続可能な投資と食料主権の重要性を訴えるとともに、カンパラ宣言の策定及び採択を支えるための戦略的知見と政策的な解決策を提示した。

AfCFTAの実施及び連結性強化

アフリカが包摂的かつ持続可能な開発に向けて前進する中、越境貿易及び質の高いインフラを通じた地域統合の促進は、経済構造転換を加速させる上で極めて重要な要素となっている。

日本は、「統合回廊アプローチ2.0」を通じ、アフリカ各地の貿易連結性を強化する主要インフラ整備プロジェクトを支援している。「第二次テマ交差点改良計画」は、2025年2月に竣工した。現在進行中の案件には、モンバサ経済特区（SEZ）開発、モンバサゲートブリッジ、ナカラ港・道路及び西アフリカにおける交通ハブの開発が含まれている。さらに、ウガンダでは「カンパラ市交通管制改善計画」に基づき、スマート交通システムの導入が進められている。また、「アフリカ地域南北回廊における円滑なワンストップ・ボーダーポスト（OSBP）運営管理能力強化プロジェクト」が、南北回廊上のボツワナ、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエの国境における効率的な管理体制の構築に貢献している。

これらのインフラに関する取組と並行して、日本は、JICAを通じ、また世界税関機構（WCO）などの関係機関とも連携し、貿易円滑化、国境管理能力強化、関税等徴収能力強化の分野における人材育成を、アルジェリア、モロッコ、コモロ、コンゴ共和国、エスワティニ、ナミビア等のアフリカ各国で注力してきた。TICAD8以降、21カ国の40名の税関職員が、「マスタートレーナー（MT）」として新たに認定された。加えて、地域安全保障を強化するため、地理空間情報分野におけるMT育成も進行中であり、15名が研修を受講している。2018年から2024年の間に、189名のMTが延べ5万8,000名以上を対象に研修を実施しており、うち1万5,000名についてはTICAD 8以降に実施されたものである。南スーダンでは、277名の税関職員が貿易円滑化及び歳入確保に関する能力強化プログラムに参加した。

これらの日本の取組は、分断された鉄道ネットワークの統合や、地域回廊全体にわたるスマートコリドー（SMART Corridors）構想、特に中央回廊輸送交通促進機関（CCTTFA）やダルエスサラーム回廊など、AUCが推進する大陸横断的な連結性の向上に沿うものである。また、「アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）」の文脈において、日本の支援は地域インフラ整備と地域間電力連系の強化に寄与しており、スマートグリッドやクリーンエネルギー分野への投資は、アジェンダ2063に含まれるアフリカ統合電力市場（AfSEM）構想の実現に向けた取り組みを支えている。

テマ立体交差点（写真：JICA）

さらに、日本は、JICAを通じて、競争法などビジネス関連法制度の整備支援にも取り組んでおり、ケニア、ガーナ、ナイジェリア、タンザニアなどを対象に、法制度の能力強化に向けた研修を提供している。

エネルギー分野では、アフリカパワープール（国際送電網）に対するJICAによる技術協力や、ケニア、ウガンダ、タンザニアにおける配電網の強化・安定化のための資金協力などを通じて、地域統合と持続可能なエネルギー開発を後押ししている。

「ブルーエコノミー戦略」の下では、持続可能な漁業の推進及び違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策を目的とした研修・プロジェクトを通じ、770名の関係者に対する能力強化支援が実施されている。

これらの日本の取組は、2024年のデジタル変革の推進を通じた、SDGsとアジェンダ2063の実施加速化に関するIDTFAAを通じたUNOSAAによる取組に沿うものである。アフリカ各国に対応した拡張性のあるデジタルソリューションを支援するため、タスクフォースによる四半期ごとの戦略会合と政策提言の発表が行われた。これらの活動は、グローバル・デジタル・コンパクトにおけるアフリカの戦略的立場の主張と、アフリカのデジタル公共インフラ基盤構築の推進にも貢献している。

グリーン成長

インフラ整備や貿易円滑化と並行して、気候変動に配慮した成長路線の推進は、アフリカと日本の協力における中心的な柱の一つとなっている。日本は、「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」の下、水素供給網整備、アンモニア製造等を支援してきた。2023年から2024年初頭にかけて、JICAは、水素エネルギー活用に関する研修を3回実施し、4カ国からの参加者を受け入れた。さらに、JICAは2023年5月から2024年4月にかけて、グリーン水素・アンモニアの潜在可能性調査を実施し、その成果は東京及びケープタウンでのセミナーを通じて、脱炭素化に関心を持つ企業との連携を図った。

また、日本は、民間セクターとの戦略的な連携を通じて、アフリカのエネルギー転換を推進している。たとえば、日本は、JICA海外投融資を通じて、エジプトにおける「コムオンボ太陽光発電事業」やナイジェリアにおける「気候変動対策支援事業」を支援した。さらに、日本は多数国間投資保証機関（MIGA）信託基金に500万米ドルを拠出し、アフリカにおける3件のプロジェクト（総額6,000万米ドル）に融資保証を提供しており、今後も追加案件が予定されている。住友商事は、AMEA Powerと共同でエジプトにアミュネット陸上風力発電所を開発した。同発電所は2025年5月商業運転を開始し、500MWのクリーンエネルギーを発電する。豊田通商株式会社及び株式会社ユーラスエナジーホールディングス、エンジー及びオラスコムと共同で、2025年6月、エジプトにおいてアフリカ最大規模となるガルフ・オブ・スエズII風力発電所（650MW）を稼働させ、約110万世帯への電力供給を実現した。本事業は、2030年に向けたエジプト政府の再生可能エネルギー推進計画に寄与するものである。また、NEXIが展開する「LEADイニシアティブ」のもとでは、エジプトの風力発電拡張プロジェクトに対して、融資保険が提供され、民間資本の動員が促進されている。

グローバル投資強化ファシリティを通じ、JBICは、エジプトの陸上風力発電プロジェクト、ベナンの太陽光発電プロジェクト、セネガルの浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU)事業などの大型投資案件に対する融資を実施している。また、ケニアへの地熱発電設備輸出には、ツー・ステップ・ローンによる輸出金融が提供された。

タンザニア、モザンビーク等からの参加者は、JICAが実施する「資源の絆プログラム」の下で、鉱業分野での長期研修を提供し、人的資本の育成と資源分野での協力を促進している。

また、日本が主導する「二国間クレジット制度(JCM)」は、開発途上国と連携し温室効果ガス排出削減に取り組む枠組みであり、アフリカにおける展開も拡大している。例えば、チュニジアでは2023年度に50MW規模の太陽光発電プロジェクト2件がJCM支援対象として選定された。南アフリカでは、2023年3月にグリーン経済及び脱炭素技術に関するセミナーが開催され、JCMの活用機会が紹介された。2024年5月には、日本とセネガルが第1回JCM合同委員会を開催し、パリ協定第6条に沿ったJCM運用ルールを正式に採択するとともに、日本のJCM資金支援事業に関する議論が行われた。2025年5月には、日本とタンザニアがJCM構築に関する協力覚書を署名した。

気候変動適応ビジネスへの資金動員に向けては、三菱UFG銀行(MUFG)が提案した2件のアフリカに関連のあるプロジェクト(Green Guarantee Company及びProject GAIA)が、世界最大の気候ファンドであり、開発途上国が温室効果ガスの排出量を抑制または削減し、気候変動の影響に適応することを支援する緑の気候基金(GCF)の理事会で承認された。これらのプロジェクトは、緩和・適応双方のための気候資金へのアクセス促進を目的として進められている。

さらに、日本はアフリカにおけるグリーン水素、地熱発電、蓄電システムの支援を目的とする世界銀行信託基金に1,500万米ドルを拠出した。2025年3月時点で、37件のプロジェクト(総額1,300万米ドル)が実施中であり、地域全体へのインパクト拡大に向けた更なる取組が進められている。

スエズ湾風力発電所II (写真:豊田通商)

スタートアップを含む社会課題解決型ビジネス支援

アフリカが抱える複雑な社会課題に対処するうえで、同地域のイノベーションの潜在力を解き放つことが不可欠である。日本は引き続き、スタートアップ・エコシステムや地域主導型のイノベーションを支えることを通じ、若者と起業家のエンパワーメントに重点を置いている。

この目的の下、JICAは、アフリカにおける人材育成及びデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に取り組んでいる。「アフリカカイゼンイニシアティブ（AKI）」及び「Project NINJA（Next Innovation with Japan）」の下で、4万5,295名が産業技能の研修を受講した。AKIにおいては、8か国で2,000以上の企業に対し、技術協力を通じてカイゼンアプローチが普及された。Project NINJAでは、ナイジェリアやウガンダを含む複数の国々において455のスタートアップを支援し、さらにSDGsビジネス支援事業の実施を通じてエコシステムの強化が図られた。

また、JICAによる77のプロジェクトを通じて、ルワンダ、セネガル、エチオピアなどにおける保健、教育、農業、郵便サービスなどの分野で、DXの普及に向けた取り組みが推進された。日本はまた、エチオピアに対してICT規制に関する知見の共有や、国際電気通信連合（ITU）及び万国郵便連合（UPU）を通じたデジタル・インフラ強靭化の強化にも取り組み、マラウイとガンビアにおける緊急通信研修や、コートジボワール及びコンゴ民主共和国等から郵便インフラ研修の参加者を受け入れた。

2024年2月には、JICAは、8カ国の参加者が参加する形で、アジア・アフリカ知見共有セミナーを開催し、スマートシティ取組の紹介と知見の共有が行われた。現在も、公共交通指向型都市開発（TOD）又はスマートシティ開発に関する協力が3か国で進行中である。

これらの取組は、AUCが進める、スマート・デジタルインフラやデータ駆動型都市計画モデルの導入による都市レベルでの交通安全向上の取組と沿うものである。

また、日本は女性の起業支援にも注力している。JICA及び国際機関は、以下の2つの主要なプログラムを通じて女性起業家を支援している。JICAのSHEPアプローチは、コートジボワールからチュニジアに至る36か国においてジェンダー包摂的農業の普及を図った。一方、国際貿易センター（ITC）が実施した「She Trades Connect」プロジェクト（2024年度予算2万米ドル）では、マーケティングやブランディングを中心としたトレーニング、見本市での商談支援、貿易機会拡大支援が提供された。

若者の起業支援については、UNDP主導の「timbuktooイニシアティブ」が、日本の補正予算により支援されている。本事業はアフリカ全土に10か所のテーマ別ハブネットワークを展開し、起業及び民間セクターの成長を促進している。現在、ナイジェリア、ケニア、ルワンダ、ザンビア、エチオピア、南アフリカにて6か所のハブが稼働しており、30か国以上から120以上のスタートアップがメンターシップ、技術支援、100万米ドルのシード資金を受けている。さらに、ルワンダで実施された「UniPods CNCブートキャンプ」では、技術研修と起業家育成において優れた成果をあげた。

また、現在、複数の投資案件が進行中である。ソニーグループは2023年にSony Innovation Fund: Africaを設立し、アフリカのゲーム、音楽、映画、コンテンツ配信分野のエンターテイメント系スタートアップへの投資を目的に、1,000万ドル規模を充てている。ヤマハは、アフリカ地域のクリエイターとのパートナーシップを築き、アフリカの顧客が音と音楽をより楽しむための製品とサービスの提供を可能にすることを目指して、Audiomackとのコラボレーションを通じて、2024年にナイジェリアのラッパーと南アフリカのDJとコンテストを共催した。Hakkiは、日本から調達した資金を用いて、2020年以来、ケニアと南アフリカの配車サービスドライバーに対し、自分の車を持つためのアセットファイナンスを提供している。

SHEP

アフリカ **36** か国でジェンダー包摂型農業を推進

配車サービスドライバー向けアセットファイナンス
（写真：HAKKI AFRICA）

ティンブクトゥ・イニシアティブ（写真：UNDP）

（2）包摂的で強靭な社会

日本は、アフリカにおいて人間中心の持続可能な開発を推進することを通じ、包摂的で強靭な社会の構築に貢献するとの決意を改めて表明している。アフリカの急速な人口増加を踏まえ、日本は人々のウェルビーイングの向上と格差の是正を目的とした、長期的かつ人間中心の取組を重視している。人間の安全保障、SDGs、及びアフリカ連合のアジェンダ2063の理念に基づき、公平で質の高い生活環境の実現に焦点が当てられている。こうした取組は、開発の成果が包摂的なものとなるよう意図されており、人々への投資が、アフリカ全土における平和、尊厳、そして繁栄の基盤となることを目指している。

保健

公衆衛生システムの強化は、強靭で包摂的な社会の構築に不可欠である。日本は、感染症対策、ワクチン開発、医療従事者の能力強化などの分野において、主導的な役割を果たしてきた。

これまで日本は、世界各地における感染症との闘いや保健システムの強化への日本の強力なコミットメントの現れとして、グローバルファンドへの多額の財政的・技術的支援を実施してきた。この大きな投資はユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けた日本の強いリーダーシップを示すものである。

また、性と生殖に関する健康（SRH）の分野において、日本はチャド、コモロ、スーダンなどの国々で、国連人口基金（UNFPA）が実施する25件のプロジェクトに対し、総額約2,420万米ドルを拠出している。

併せて、日本は国際家族計画連盟（IPPF）の重要な取組にも支援を行っており、エチオピアに40万米ドル、スーダンに38.4万米ドルを拠出した。さらにボツワナ、モーリタニア、モザンビークにおいても、IPPF日本信託基金を通じたプログラム支援を行っている。戦略的パートナーシップによる、これらの組み合わされた投資は、SRHサービスの強化と地域社会の基盤強化に向けた日本の継続的な関与を示している。

また、日本は、アルジェリア、ブルンジ、リビア、スーダン、ナミビアにおいて、世界保健機関（WHO）を通じて疾病対策を強化しており、2022～2024年度の補正予算に基づき、計15件、総額約1,140万米ドルのプロジェクトを実施している。新型コロナ・ワクチンの世界的提供を目的としたCOVAXへの支援を通じては、2023年12月までに146の国・地域へ20億回分のワクチンが提供され、低所得国で推定270万人の命が救われた。

ワクチン開発支援としては、日本は2022～2026年のフェーズにおいて、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）に対し、2025年3月末までに約2億3,400万米ドルを拠出している。また、サル痘（Mpox）への対応として、世界銀行信託基金を通

じた500万米ドルの支援を承認し、ギニアビサウ、コンゴ共和国、ブルンジ、モロッコ、レソトなどが支援を受けている。さらに、国際エイズ・ワクチン推進構想（IAVI）に対しては、2022年から2027年にかけて総額1,050万米ドルを支援しており、うち730万米ドルはすでに拠出済みで、ワクチン設計及び臨床試験の進展を後押ししている。

アフリカの保健システムは、民間セクターとの連携のもと、医療施設への財政的支援や医療従事者の能力強化を通じて強化されてきた。JICA及び日本の民間銀行（三井住友銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ）は、アフリカ輸出入銀行と、アフリカにおける病院・医療関連施設の整備及び医薬品生産の促進を目的とした融資契約（JICA上限2億米ドル、SMBC及びMUFG合計で2億米ドル）を締結した。さらに、富士フイルムグループの携帯型X線システムは、医療提供者との連携を通じて、遠隔地における結核（TB）スクリーニングのアクセス向上を目的として、アフリカ10カ国以上で活用されている。日本は、低所得国に予防接種の支援を行うGaviワクチンアライアンスを継続的に支援しており、2024年6月に立ち上げられた「アフリカにおけるワクチン製造アクセラレータ（AVMA）」にも3,000万米ドルを拠出している。JICAの各種プログラムを通じて、感染症分野における医療従事者及び研究者11,064名の能力強化、医療従事者38,062名への研修、ならびに226万人への医療サービスの提供支援が実施された。

これらの取組に沿って、世界銀行は地域保健システムMPAを通じ、東部及び南部アフリカ地域における保健分野の強靭性及び緊急対応力の強化に向けて、段階的かつ分野横断的なアプローチによる支援を行っている。

さらに、AUCの支援の下、アフリカ疾病予防管理センター（アフリカCDC）とJICAは、2024年2月に地域保健システム強化に向けた協力覚書（MoC）に署名した。本パートナーシップは、検査体制の強化、顧みられない熱帯病（NTDs）を含む感染症サーベイランス、及びプライマリ・ヘルス・ケア（PHC）へのアクセス拡大に焦点を当て、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進に貢献するものである。

教育

教育は持続可能な開発とイノベーションの基盤であり、日本は、基礎教育から高等教育、研究協力に至るまで、質の高い教育へのアクセスと科学的な協働の拡大をアフリカ各国と協力して推進している。

日本はこれまで様々な取り組みを通じ、質の高い教育と科学協力をアフリカで促進してきた。JICAが主導する「みんなの学校」プロジェクトを含め様々なプロジェクトを通じて、1,204万人の児童が質の高い教育を受け、そのうち540万人は女子児童であった。高等教育分野では、JICA及びパートナー機関は、エジプトのエジプト日本科学技術大学（E-JUST）、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）、汎アフリカ大学基礎・科学・技術院（PAUSTI）でのプログラムを通じて5,391人の高度人材を育成した。

また、さくらサイエンスプログラムを通じて、2022年度から2024年度までにアフリカ18カ国から460人の学生が日本の先端科学技術と文化を体験し、日本とアフリカの相互交流プログラムにはアフリカと日本から合わせて9人の学生が参加した。

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）では、アフリカ6カ国において9件の研究プロジェクトが採択され、現在実施中である。これと並行して、日・アフリカ多国間共同研究プログラムであるAJ-COREとしても6カ国9件の研究プロジェクトが採択され、現在進行中である。

企業の取組としては、戸田建設株式会社が2024年12月に設立した戸田国際財団は、アフリカの若者にとって日本企業と働くために役立つ日本の言語・文化・ビジネス慣習を、コートジボワールで産学官連携のオールジャパン体制で伝えている。

西アフリカにおける女子の継続的かつ包摂的な教育へのアクセス促進のため、日本はUNESCOのアフリカ地域能力開発国際研究所（IICBA）を通じて、カメルーン、チャド、ブルキナファソ、モーリタニアの教員養成機関を支援するために326万米ドルを拠出した。

これらの取組に沿って、2024年5月に開催された UNOSAA主催のAfrica Dialogue Seriesでは、科学・技術・イノベーションを通じた教育の質とアクセス向上がテーマとされ、国際ウェビナーやユース主導セッション、ハイレベル政策対話が行われた。関連資料として政策提言書や電子マガジンが作成され、「私たちが望むアフリカに向けた科学・技術・イノベーションを通じた教育」の推進が図られた。

「みんなの学校」プロジェクト

1,204万
の児童が質の高い教育を受ける

540万
の女子への教育機会の提供

また、アフリカにおける高等教育強化のため、世界銀行は2014年にアフリカ・センターオブエクセレンス（ACE）イニシアティブを立ち上げ、20カ国・50大学に80を超える拠点を設置した。これらの拠点では、STEM、ヘルスサイエンス、農業分野における教育・研究能力の強化を目的としている。さらに、日本開発政策・人材育成基金（PHRD）との連携により、既存の事業化支援施設に対して、研究成果の商業化や大学と産業界の連携促進を目的としたオンライン研修・技術支援が実施されている。

気候変動対策と防災

気候変動及び自然災害は、アフリカの経済安定、生計の維持、社会的安定に対する脅威であり、それらへの対応は不可欠である。この認識の下、日本はアフリカにおける気候変動への適応、環境問題への取り組み、防災能力の強化を目的とする様々な取組を主導してきた。

日本は、2017年に立ち上げた「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）」を通じて、廃棄物管理に関する知見の共有を推進している。同プラットフォームはTICAD8以降、85都市が新たに参加し、現在では47カ国193都市に拡大している。モザンビークでは、「福岡方式」を活用し、マプトの埋立地を改修するプロジェクトを実施し、これまでに144人（TICAD8以降は69人）に対し訓練を行った。横浜では、41カ国から169人の廃棄物管理担当者が研修を受け、そのうち49人はTICAD8以降に受講している。さらに、SDG指標11.6.1に基づく廃棄物データの収集は、21カ国39都市で実施され、そのうち24都市はTICAD8以降に対象となった。

JICAによる18カ国53都市でのACCPを基盤とするプロジェクトを通じて、3,666万人が恩恵を受け、1,606人の行政官が廃棄物管理に関する研修を受けた。また、防災分野では、18カ国から1,885人、森林管理分野では10カ国から5,500人が研修を受けた。さらに、日本は、JICAとJAXAによるJICA-JAXA熱帯林早期警戒システム（JJ-FAST）を通じて、43カ国における定期的な森林モニタリングを実施した。

さらに、スペースデータ社は、英連邦や国連宇宙部（UNOOSA）、ドイツのボン大学、東京大学、米国のマクサー・テクノロジーズ社等と協働で、ガーナを含む英連邦加盟国を対象としたAIを活用したデジタルツイン技術による災害リスク評価と迅速な防災計画支援のための災害対策強化プロジェクトを2025年に実施した。

気候変動レジリエンスプロジェクト（写真：JICA）

加えて、日本は、南アフリカやエジプトなどとの二国間協力や、「AWARe（水適応・強靭性アクション・イニシアティブ）」を通じて、水資源の強靭化の取組を支援している。西アフリカでは、ユネスコと日本政府の協定に基づき設置された水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）が洪水早期警戒システムの構築や能力強化を進めており、チュニジアにおいては「シディサレム多目的ダム流域総合土砂管理事業」に関する協力準備調査が2023年11月に完了した。

さらに、世界銀行が主導する「西アフリカ沿岸地域強靭性投資プロジェクト（WACA ResIP）」では、沿岸侵食、洪水、気候変動の影響への対応が重視されている。本プロジェクトでは、国際的な連携のもと、西アフリカ沿岸地域のコミュニティにおける強靭な海岸線の構築と生計の改善が目指されている。WACAプログラムの一環として設立された「ジャパン・ナレッジ・センター」は、アフリカ沿岸域防災センター（ACECoR）や日本のSATREPSと連携し、堆積物及び環境管理の持続可能な手法の開発に取り組んでいる。

（3）平和と安定

日本は、アフリカの持続可能な開発と包摂的な成長の基盤として、平和と安定の重要性を一貫して強調してきた。アフリカにおける人口増加及び社会・政治情勢の複雑化を踏まえ、日本は、人間中心の開発を軸とした長期的な関与を通じて、持続的な関与を進めている。人間の安全保障、SDGs、アジェンダ2063といった枠組みに則り、日本の取組は紛争の根本原因へのアプローチ、不平等の是正、制度の強靭化を通じた平和構築を目的として行われている。公正なガバナンスと社会的結束を促進するこれらの原則は、包摂的で人間中心の開発の土台として、持続的な平和と安全を促進している。

民主主義の定着及び法の支配の推進

民主主義と法の支配の促進は、平和と安全の根幹をなす要素である。日本は、民主的制度及びガバナンス強化のための人材育成の取組を支援し続けている。JICAは、腐敗防止を含む司法・行政分野における制度構築及びガバナンス強化のために、3,332名の能力強化を行った。また、日本は、UNDPと連携した無償資金協力を通じて、民主的ガバナンスと選挙の透明性向上を推進している。具体的には、ジンバブエ（2023年2月、2億円）、コンゴ民主共和国（2023年5月、2億6,900万円）、ギニア（2024年2月、2億7,000万円）に対する支援を行った他、コートジボワール（2024年10月、6億1,200万円）、ガボン（2024年7月、3億3,100万円）、南スーダン（2024年10月、3億9,600万円）における包摂的な政治参加、司法制度改革、選挙情報へのアクセス向上を目的とする支援も行った。

さらに、JICAを通じて、南スーダンにおける選挙情報に関するアクセス強化にも取り組んでいる。それらには、「南スーダン放送局組織能力強化プロジェクトフェーズ2」や、選挙管理委員会能力強化アドバイザーの派遣などが含まれる。報道の自由や選挙管理の分野における研修では、南スーダン政府関係者16名が参加し、加えて選挙制度に関する研修には12名、民主主義におけるメディアの役割に関する研修には22名が参加した。

また、日本は、ニジェール、マダガスカル、ルワンダにおいて女性や若者を対象とした教育及び雇用創出プロジェクト（みんなの学校や職業訓練、Project　NINJA、カイゼン等）を展開している。セネガルにおいては、JICAがデジタル技術の利活用を推進している。これらの取組は、市民の民主主義への積極的な参加を促進することを目的としている。

海上法執行能力向上のため、JICAは、2019年からジブチ技術協力「沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ3」を実施しており、Mobile　Cooperation

Team（MCT）を含む日本の海上保安庁（JCG）職員が、現場対応や指導員育成に関する研修のために定期的に派遣されている。加えて、JCGの協力の下JICAが実施している課題別研修では、モーリシャス、ジブチ、ケニア、ナイジェリア、モザンビーク、エジプト、マダガスカルの関係者が2022～2024年に行われた研修に参加した。さらに、日本は、欧州連合（EU）との連携の下、ジブチ行動指針（DCoC）加盟国（エリトリア、コモロ、モーリシャス、セーシェル、ソマリア等）を対象としたセミナーを開催し、地域協力の強化を支援した。

国連薬物・犯罪事務所（UNODC）を通じた取り組みでは、2024年度に約1,000万米ドルを拠出し、違法薬物取引、人身取引、IUU漁業、海底ケーブルの保護、海洋汚染、海賊行為への対処を目的とした海上法執行能力等の構築支援を実施し、アフリカにおける海上の安全とガバナンス強化のための支援を続けている。また、南部アフリカ開発共同体（SADC）地域における責任ある鉱物サプライチェーンの構築に向け、リスク分析や違法採掘の調査、法の支配に関する地域対話等の支援として、200万米ドルを拠出した。アンゴラにおいては、不正金融や租税犯罪への対処を通じたグッドガバナンスと貿易円滑化支援に100万米ドルを拠出した。

紛争予防・平和構築

持続的な平和の実現には、紛争の予防、和解の促進、制度設備への信頼醸成といった長期的な取組が不可欠である。日本は、紛争の根本原因に取り組む人道・開発・平和の連携（HDPネクサス）の原則に基づき、アフリカ諸国との長年にわたる連携の下で平和構築を推進している。

日本はUNDPとの協力により、アフリカPKO訓練センターへの支援を継続しており、2022年度にはナイジェリア、ガーナ、トーゴ、エジプト、ベナン、ケニア、マリで総額250万米ドルのプロジェクトを実施した。2023年度にはナイジェリア、トーゴ、エジプト、ガーナに対してさらに125万米ドルを拠出し、2024年にはエジプト、ケニア、タンザニア、カメルーン、トーゴに対して101万米ドルの支援が行われ、平和維持能力の向上と装備の近代化が進められた。

また、日本は2022年度にAU平和基金（AU Peace Fund）に13万4,000米ドルを拠出し、①AU政治・平和安全保障局（PAPS）向けのナレッジツール開発、②汎アフリカ賢人ネットワーク（PanWise）及びアフリカ女性ネットワーク（FemWise-Africa）の強化、③チャド湖地域における平和構築の支援に取り組んだ。2023年度には、ATMIS撤退を見据えたソマリア警察の能力強化に10万米ドル、サヘル地域のガバナンス支援に9万5,000米ドルを拠出した。

TICAD8では、日本政府はアフリカの角地域関連担当特命全権大使を任命し、同地域の平和と安定への貢献を進めている。大使は現地訪問を重ね、平和的解決の重要性を訴えている。また、2024年8月のTICAD閣僚会合では、「アフリカの角における女性平和人材育成イニシアティブ」が立ち上げられ、地域の女性及び若者の平和構築能力の強化のための活動が開始されている。

加えて、日本はガーナ北部3州において、ブルキナファソからの難民流入の影響を受ける地域の女性・若者を対象に、デジタルリテラシーや生計支援を行うGCERF（コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金）プロジェクトを支援し、訓練目標の達成とともに地域コミュニティの結束の向上に貢献した。また、日本はUNODCを通じて、サヘル地域におけるテロ対策及び暴力的過激主義の防止に約150万米ドルを拠出し、2025年3月から2026年3月にかけて実施される予定である。

日本は2022年8月から2024年12月までの間に、国連平和構築基金（UN Peacebuilding Fund）に対して、総額約691万米ドルの資金拠出を行った。さらに、国連三角パートナーシップ・プログラム（UNTPP）を通じて、アフリカにおける質の高い能力強化にも貢献している。 2024年8月から9月にかけては、陸上自衛隊の教官がケニアにおいて、ガーナ、ケニア、リベリア、シエラレオネ、ウガンダからの要員計24名に対し、重機操作訓練を実施した。また、2023年及び2024年には、オンライン形式により、ケニア、タンザニア、ウガンダの計48名に対し、工事管理に関する研修を提供した。さらに、2023年7月、2024年12月及び2025年6月には、陸上自衛隊の医官3名がウガンダにおいて野外衛生救護補助員コース（FMAC）を指導し、医療分野の研修を実施した。

この分野における企業の取組としては、セネガルに対し、カザマンス地方の復興支援を目的として、日本の政府開発援助（ODA）により、コマツの対人地雷除去機がセネガルに提供された。なお、コマツは、セネガル日本職業訓練センター（CFPT-SJ）の学生10人に向けた奨学金も毎年継続的に支給予定である。

日本政府補正予算の支援により、UNDPの地域安定化ファシリティは、チャド湖地域において110万人（うち60万人以上が女性）の避難民の安全な帰還を実現した。この取組により、6,000世帯に恒久住宅が提供され、2万8,000人の子どもが就学可能となり、100万人が医療サービスを受けた。41地域では治安インフラが再建され、安全に対する住民の信頼が50%から86%へと向上した。さらに、8万5,000人（47%が女性）に経済支援を実施し、10万人以上が安全な水にアクセスできるようになった。

加えて、日本は世界銀行信託基金に1,300万米ドルを拠出し、アフリカ地域において総額約490万米ドルのプロジェクトを実施している。これらの取組と軌を一にして、AUCは、デジタル変革戦略の一環として、重要インフラ保護のためのサイバーレジリエンス強化施策を展開している。

コミュニティの基盤強化

脆弱国及び紛争影響地域におけるガバナンスの強化、社会的結束の促進、包摂的な開発の実現には、コミュニティの基盤強化が不可欠である。

日本は、JICAを通じて、アフリカ各国において、コミュニティの基盤強化に資する包括的な支援を行ってきた。

さらに、JICAは、シエラレオネ及びマリでは、地方行政の強化を支援するとともに(コートジボワールでは既に支援を完了した)ブルンジでは社会的結束に関する新規プロジェクトを立ち上げ、サヘル地域に焦点を当てたプログラムの計画も進めている。公共サービス改善プロジェクトは、14カ国で約300万人が受益した。また、JICAはウガンダやザンビアなど9カ国において、約160万人の難民・避難民を対象とするプロジェクトを実施しており、今後はエチオピアやケニアへの拡大も予定されている。

ジェンダーに焦点を当てた取組としては、11カ国から314名を対象にジェンダーに基づく暴力(GBV)撤廃に関する研修を実施した。また、ソマリアにおいては、キスマヨとバイドアの市民社会団体(CSO)を通じてアル・シャバーブに関与していた女性226名の再統合支援を実施した。

これらの取組を補完する形で、世界銀行は、ベナン、コートジボワール、ガーナ、トーゴの4カ国にまたがる国境地域で、住民主導型開発を通じて国境を越えた強靭性を強化することにより、ギニア湾地域における社会的結束の強化を進めている。基本的サービスの向上、地域連携の強化、地域住民の能力構築を通じ、地域格差の是正及び紛争リスクの緩和を図りながら、 脆弱な国境地域における包摂的な成長を促進している。

CFPT-SJとともに(写真:コマツ)

おわりに

日本の支援によるUNDPの南スーダン安定化事業（写真：UNDP）

本報告書は、日本がアフリカの開発に対し、人間中心のアプローチに基づき、アフリカ全域において、能力強化を含む具体的かつ継続的な取組を実施してきたことを示すものである。また、TICAD8において日本が表明したコミットメントが確実に実行に移されたこと、そしてTICAD8チュニス宣言の採択以降、日本が多様な関係者とともに進めてきた取組により、アフリカにおける持続可能で包摂的かつ強靭な開発の道筋を共に創り上げていくことの重要性が再認識された。特に、若者の参画、グリーン・イノベーション、公正な貿易、人間の安全保障といった分野での協働を通じ、公共制度の強化からスタートアップ支援、気候変動に強いソリューションの推進に至るまで、さまざまな取組が日・アフリカ間の相互尊重に基づく成熟したパートナーシップを体現している。本報告書で示された成果は、今後のTICAD9をはじめとする日・アフリカ協力の継続的な深化と、エビデンスに基づく意思決定を支える基盤となり、今後のさらなる連携に向けた重要な一歩を示すものである。

TICAD Tokyo International Conference on African Development

Tunisia 2022

外務省
〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
TEL：03-3580-3311
https://www.mofa.go.jp